

下記の特定役務の調達について制限付き一般競争入札（入札前審査型）を行うので、静岡県企業局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年企業局管理規程第7号）第2条、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6及び静岡県企業局会計規程（昭和42年事業部管理規程9号。以下「規程」という。）第186条の2の規定に基づき公告する。この委託業務の入札執行等については、関係法令に定めるものほか、本公告により行うものとする。

令和8年2月3日

静岡県公営企業管理者
企業局長 柳川 典之

1 入札執行者

静岡県公営企業管理者 企業局長 柳川 典之

2 担当部局

〒438-0006 静岡県磐田市寺谷2258番地

静岡県企業局西部事務所総務課

電話番号 0538-38-1271

メールアドレス kigyou-seibu@pref.shizuoka.lg.jp

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

企西第38501号

(2) 業務名

令和8年度〔第38-P4311-05号〕

遠州水道（含む中遠及び西遠工業用水道） 寺谷浄水場ほか 天日乾燥土搬出業務委託

(3) 業務概要

天日乾燥土を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」に基づき適切に処理する。（予定数量 19,000 t）

(4) 業務場所

磐田市寺谷地内ほか

(5) 業種

産業廃棄物処分業及び産業廃棄物収集運搬業

(6) 業務期間

令和8年4月1日から令和9年3月15日まで

4 入札方式

制限付き一般競争入札（入札前審査型）とする。

5 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていることについての確認を受けた者であること。

◎共通事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

- (2) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」に基づく産業廃棄物処分業及び産業廃棄物収集運搬業の許可を受けている者であること。
- (3) 入札参加資格の確認通知日までに静岡県企業局産業廃棄物（浄水発生土）処理業務競争入札参加資格者名簿に登載され、処分業及び収集運搬業の認定を受けた者であること。ただし、随時の資格審査を受けようとする場合は、入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限までに資格審査を申請した者であること。
- (4) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県企業局産業廃棄物（浄水発生土）処理業務委託業者入札参加停止基準（平成28年12月16日付け企経第195号）に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 次の(ア)から(エ)のいずれにも該当しない者であること。
- (ア) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
- (イ) 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
- (ウ) 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
- (エ) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- (オ) 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- (カ) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (キ) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

◎個別事項

- (1) 天日乾燥土122t/日（114m³/日）以上の処理及び収集運搬能力を有している者であること。

6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和8年2月3日（火）から令和8年2月24日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時00分から正午まで及び午後1時00分から午後4時00分まで

(2) 配布場所

上記2

(3) 配布方法

無料で配布する。郵送での配布を希望する者は返信用切手460円分を貼付した返信用封筒（定形外規格外）を上記2まで送付すること。電子メールによるPDF形式ファイル等での配布を希望する者は、上記2

のメールアドレスへ電子メールにて連絡すること。（電子メール送信時には必ず電話連絡すること。）

7 入札前の入札参加資格確認資料等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により入札参加資格確認申請書（様式第2号）及び入札参加資格確認資料を持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メールにより提出すること。（電子メール送信時には必ず電話連絡すること。）

(1) 提出書類

入札参加資格確認申請書（様式第2号）及び入札参加資格確認資料

(2) 提出期間

令和8年2月3日（火）から令和8年2月24日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時00分から正午まで及び午後1時00分から午後4時00分まで

(3) 提出場所

上記2と同じ

8 入札参加資格の確認通知等

令和8年3月3日（火）までに入札参加資格確認申請書（様式第2号）に記載されたメールアドレスあてに通知する。

9 入札参加資格の確認で資格がないと認められた者の請求期限等

(1) 請求期限

通知を受けた日から令和8年3月6日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時00分から正午まで及び午後1時00分から午後4時00分まで

(2) 提出先

上記2と同じ

(3) 上記に対する回答期限

令和8年3月11日（水）までに書面により回答する。

10 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和8年3月17日（火）午前9時30分

(2) 入札執行場所

〒438-0006 静岡県磐田市寺谷2258番地

静岡県企業局西部事務所 2階会議室

(3) 入札書の受領期限

持参の場合 開札の日時まで

郵送の場合 令和8年3月16日（月）午後4時00分までに必着（簡易書留に限る。）

郵送先は上記2と同じ

電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料等に虚偽の記載をした者が行った入札、又は入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。また、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、落札決定までの間に静岡県企業局産業廃棄物（浄水発生土）処理業務委託業者入札参加停止基準（平成28年12月16日付け企経第195号）に基づく入札参加停止を受けた場合には、当該落札候補者の入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、入札価格が最低価格となる、有効な入札を行った入札者を落札候補者とする。

(7) 前払金

無

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 業務工程表の提出

要

(10) 業務代理人及び技術者の氏名の通知

書面

11 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、再度の入札をする。この場合において、入札参加者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちに、その他の場合にあっては、次に定める日時、場所において入札をすることとする。

なお、入札執行回数は、2回を限度とする。

再度入札日時 令和8年3月24日（火）午前9時30分

再度入札場所 〒438-0006 静岡県磐田市寺谷2258番地

静岡県企業局西部事務所 2階会議室

12 労働関係法令等遵守の誓約書の作成

事業者等を守り育てる静岡県公契約条例（令和3年静岡県条例第25号）第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本業務に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。（契約金額150万円以上）

- (1) 契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第2号）
- (2) 本契約に係る下請負者がある場合（契約途中で新たに発生した場合を含む。）には、下請負者から提出させた労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第3号）の写し。

13 その他

- (1) この入札は、当該調達に係る令和8年度静岡県工業用水道事業会計予算及び令和8年度静岡県水道事業会計予算の成立を条件とする。
- (2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 詳細は「入札説明書及び条件」による。

- (4) 現場説明会は行わない。
- (5) 照会窓口は、静岡県企業局西部事務所総務課（電話番号0538-38-1271）とする。

14 Summary

- (1) Nature of Services Required:

Transportation and processing of dehydrated sludge from the Teradani Water Purification Plants other, Seibu Administrative Office of Public Enterprise Agency, Shizuoka Prefectural Government

- (2) Submission Deadline:

Applications must be made by: 4:00p.m., 24 February 2026

Time and date of tender decision: 9:30a.m., 17 March 2026

Tender mail submission deadline: 4:00p.m., 16 March 2026

- (3) For more information, please contact:

Seibu Administrative Office of Public Enterprise Agency, Shizuoka Prefectural Government
2258 Teradani, Iwata City, Shizuoka Prefecture, Japan

P. O. Box 438-0006

Tel. No. +81-538-38-1271

※We are only able to accept applications that are presented in Japanese.